

# 平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：853-9999

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
A13	救急救命士養成事業費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	救急救命士養成所運営費	
事業期間	平成11年度～平成30年度	根拠法令	救急救命士法第34条			戦略項目	05	大規模災害への備え	
						分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化	
1 事業概要 救急救命士の新規養成及び現救急救命士に対する処置範囲の拡大に対応した研修を行う。また、救急振興財団の運営促進のための財政負担を行う。  (1) 救急救命士養成所の運営 33,756千円 (2) 救急振興財団運営費の負担金 21,400千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 救急救命士養成所の運営 33,756千円 救急救命士を養成するための養成教育訓練及び事前教育訓練、救急救命士の拡大された処置範囲に対応するための特別教育訓練、救急救命士の再教育に対応する専門教育訓練を実施する。 また、法令等で定められた適正な教育訓練が実施できるよう、機器を整備・更新する。 イ 救急振興財団運営費の負担金 21,400千円 救急救命士の養成を目的に、都道府県の共同出資により設立された救急振興財団の運営促進のための財政負担を行う。  (2) 事業計画 ア 救急救命士養成計画 (平成26年度) 埼玉県養成所 30人 (事業の終期まで毎年度) 埼玉県養成所 30人 救急振興財団研修所 23人 救急振興財団研修所 約30人 計 53人 計 約60人 イ 救急振興財団への出資 (平成25年度) 21,400千円 (事業の終期まで毎年度) 人口割り等によって定まる額  (3) 事業効果 救急現場及び搬送途上において高度な応急処置を実施することができるので、県民の救命率の向上を図ることができる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 各消防本部から実習指導員を派遣していただく等、県内の各消防本部と連携して、教育訓練を実施している。  (5) 前年度からの変更点 特別教育訓練(気管挿管、薬剤投与)の完了 1回 0回 専門教育訓練(再教育教育訓練)の再開 0回 3回					
2 事業主体及び負担区分 1 県(市町村10/10) うち備品の更新 県(県10/10) 2 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定) (区分)総務費 (細目)消防防災費 (細節)消防防災費 (内容)救急救命士養成所運営費・救急振興財団負担金									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 5.0人×9,500千円=47,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額		諸収入						一般財源	前年との対比
決定額	55,156	27,722						27,434	2,399
前年額	57,555	30,507						27,048	